

強靱な国土づくりに貢献

新年明けましておめでとございませう。近年、「地球温暖化」を通り越して「地球沸騰化」とも呼ばれる気候変動の

「度」で整備されてきたインフラは、その後の激甚な豪雨に対しても耐えうるこ

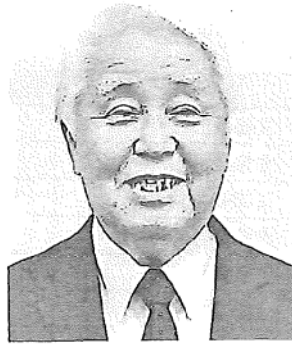
とが証明され、全国各地で強靱化対策の

が付いたことを私たちは心強く思いま

す。

1月から「実施中期計画」の期間や事業規模など具体的な内容が検討される内容が検討される。将来の見通しを持つて、国土強靱化対策を進める道筋が付いたことを私たちは心強く思います。

私たちはこれからも、激甚化・頻発化する災害に備えた「災害対応」や「事前防災」、また老朽化するインフラのメンテナンスなど、これまで以上にインフラの整備に力を入



一般社団法人
建設コンサルタンツ協会
九州支部

支部長 田中 清

影響により日本では毎年のように豪雨災害に見まわられています。これまで国策としての「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策（2018～20年度）」や「5か年加速化対策（2021～25年

効果が表れています。このような中、昨年6月の通常国会で改正国土強靱化基本法が成立し、5か年加速化対策の後継計画となる「実施中期計画」の策定が法制化されました。この

誓つしや文化を創出する責務を果たしてまいります。

一方、DXによる生産性の向上、働き方改革にもチャレンジしていく必要があると見られます。国土交通省では昨年の4月から

BIM/CIIMの活用が原則となりました。住民説明会などでの合意形成円滑化や構造物の干渉チェックなど可視化を主体とした「義務項目」と、3次元設計データの施工、維持管理への引き渡しなど「推奨項目」に分けてスタートされました。自治体においてもその取り組みが進められつつあります。また、AIやITなど新技術の急速な進歩なども相まって、まさに発注者も含め建設関連産業に関わる全ての関係者の仕事のやり方が劇的に変化しようとしているところで

す。

これからの建設コンサルタンツには「これまで培ってきた技術力の更なる向上」と「さまざまな新技術を活用したDXへの挑戦」の両方の技術を有する技術者の育成が必要不可欠となります。私たちは「両利きの技術者の育成」により社会に貢献する建設産業の魅力向上につながるよう行動してまいります。